

群馬銀行レポート

《2008.9 中間ディスクロージャー誌》

【お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行】をめざして



目次

業績ハイライト

単体決算の状況	1
連結決算の状況	5

連結情報

中間連結財務諸表	7
連結リスク管理債権	16

単体情報

中間財務諸表	17
損益の状況	23
営業の状況	27
経営諸比率	36
資本の状況	37

自己資本の充実の状況

自己資本の構成と自己資本比率	38
自己資本の充実度	40
信用リスク	42
信用リスク削減手法	47
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク	47
証券化エクスポージャー	48
銀行勘定における出資等エクスポージャー	49
銀行勘定における金利リスク	49

〔銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）に基づく開示〕

「群馬銀行レポート《2008.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,173,951	5,244,968	5,277,096	5,245,404	5,263,945
貸出金残高	3,686,965	3,684,096	3,780,274	3,664,276	3,619,191
有価証券残高	1,906,931	1,989,861	1,971,239	1,943,068	2,044,788
総資産額	5,811,244	5,923,069	6,029,160	5,867,437	5,941,903
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)
純資産額	365,241	382,371	336,362	382,389	348,187

損益の状況

経常収益	67,431	67,074	65,153	139,420	132,061
業務粗利益	44,139	51,372	49,662	94,058	101,918
コア業務粗利益	50,650	51,848	50,526	101,874	102,552
業務純益	10,070	26,145	19,222	30,361	45,905
コア業務純益	22,084	22,501	20,085	45,451	44,733
経常利益	14,412	21,297	17,157	41,931	34,950
中間(当期)純利益	4,771	12,800	10,227	19,065	20,349

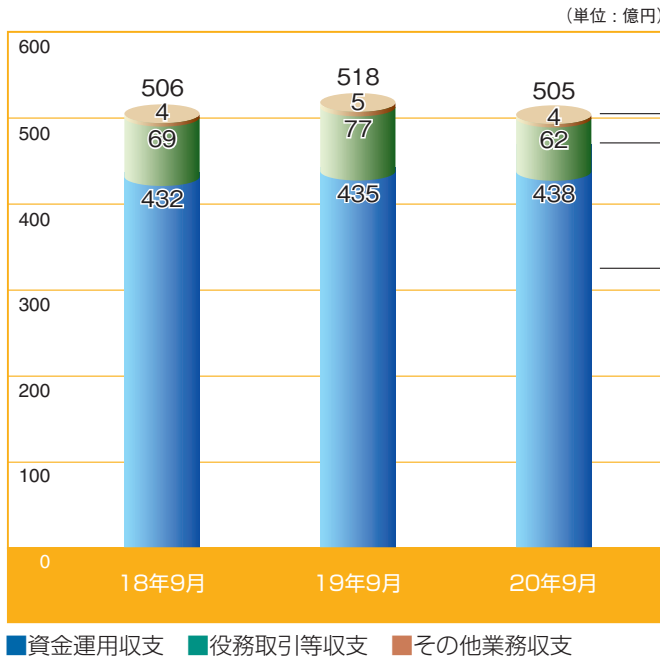
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	733.15	767.84	681.17	767.71	705.01
中間(当期)純利益金額	9.58	25.70	20.71	38.27	40.89
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	3.00	4.00	3.50	7.50	8.50
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.29	11.91	11.18	11.88	11.60
従業員数 (人)	3,139	3,163	3,266	3,038	3,096

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



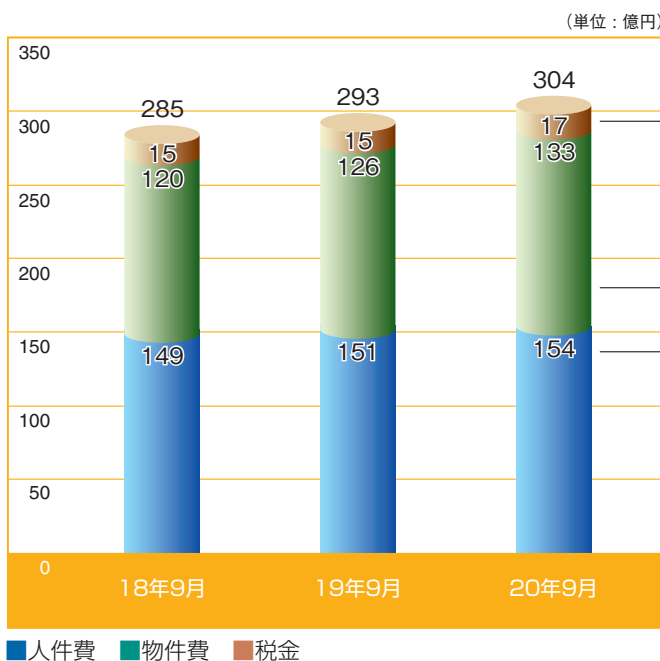
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比13億円減少し、505億円となりました。

■ 資金運用収支は、貸出金などの利鞘が縮小するなかで、個人向け貸出や有価証券残高が増加したことなどにより前中間期比2億円増加し438億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前中間期比15億円減少し62億円となりました。

■ その他業務収支は、金融派生商品収益が減少したことなどにより前中間期比0億円減少し4億円となりました。

2) 経費



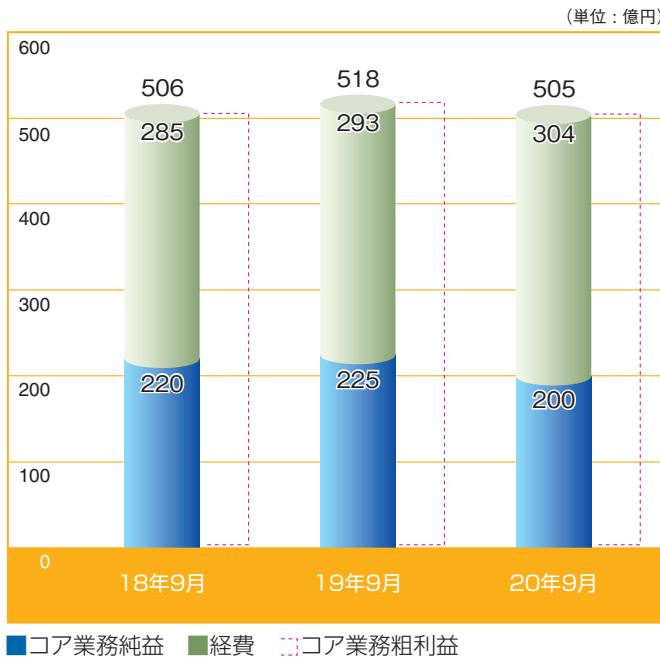
経費は、新営業店システムの導入などにより前中間期比10億円増加し304億円となりました。

■ 人件費は、前中間期比2億円増加しました。

■ 物件費は、新営業店システム導入等に伴う減価償却費の増加などから前中間期比6億円増加しました。

■ 税金は、前中間期比1億円の増加となりました。

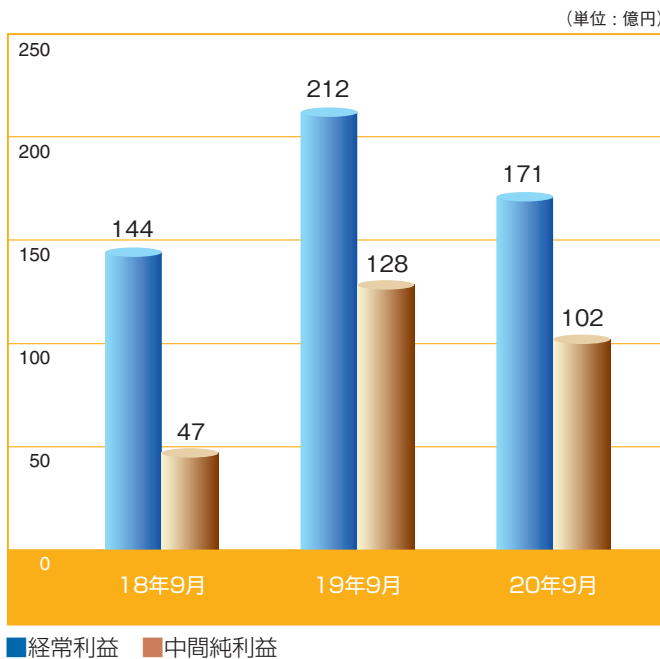
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などから前中間期比24億円減少し200億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益などを加減したものです。

有価証券関係損益は、市況の悪化により有価証券関係損失が増加したことにより前中間期比22億円減少し△23億円となりました。

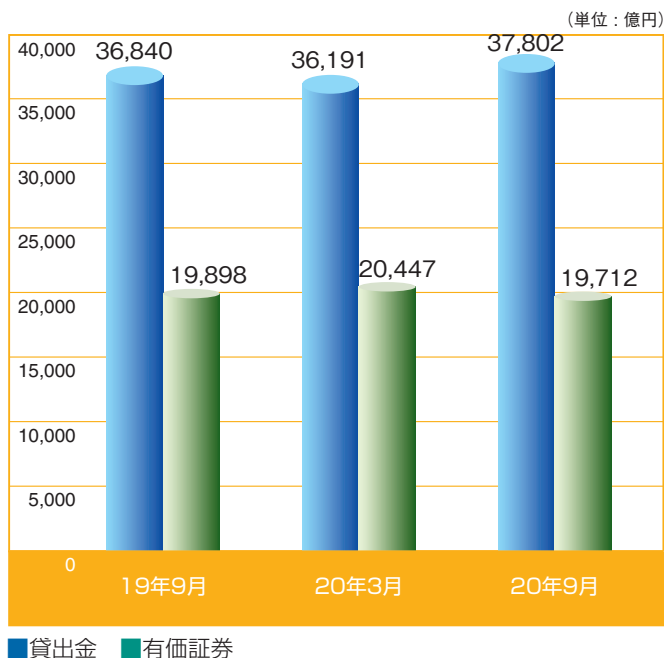
一方、与信費用は、貸倒実績率の低下などから、前中間期比6億円減少し10億円となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比41億円減少し171億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

これらの結果、中間純利益は、与信費用が減少したもののコア業務純益の減少に加え有価証券関係損失の増加により前中間期比25億円減少し102億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



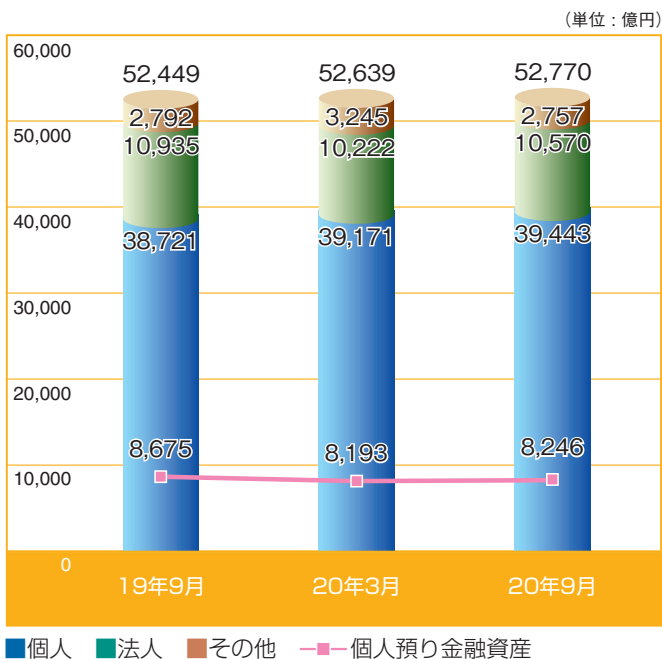
貸出金は、中小企業向け貸出は減少したものの、個人向け貸出や大企業向け貸出が増加したことから、前期末比1,610億円増加し3兆7,802億円となりました。

このうち、個人向け貸出は前期末比557億円増加し1兆1,827億円となりました。一方、中小企業向け貸出は前期末比298億円減少し1兆5,626億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行い、前期末比735億円減少し1兆9,712億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益は、前期末比341億円減少したものの450億円を確保しました。

●預金等の状況



預金は、給与・年金振込及び退職金等の獲得等により個人預金が増加したこと及び法人預金も順調に推移したことから、前期末比131億円増加し5兆2,770億円となりました。

法人預金は前期末比347億円増加し1兆5,700億円、個人預金は前期末比271億円増加し3兆9,443億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期末比487億円減少し2,757億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、投資信託の販売が伸び悩んだため、前期末比53億円の増加に止まり8,246億円となりました。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社7社及び持分法適用子会社5社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は前期末比134億円増加し5兆2,706億円、貸出金は前期末比1,619億円増加し3兆7,404億円、有価証券は前期末比739億円減少し1兆9,823億円となりました。

また、総資産は6兆477億円、純資産は3,462億円となりました。

経常収益は、資金運用収益がほぼ横ばいに止まるなかで、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATMの利用手数料等の一部無料化などにより、役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比22億95百万円減少し771億5百万円となりました。

一方、経常費用はシステムや店舗関連投資などにより経費が増加したことや有価証券関係損失が増加したことなどから、前年同期比10億7百万円増加し583億36百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比33億2百万円減少して187億68百万円、中間純利益は前年同期比24億64百万円減少して105億55百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前中間期比0.68%低下し11.51%となりました。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

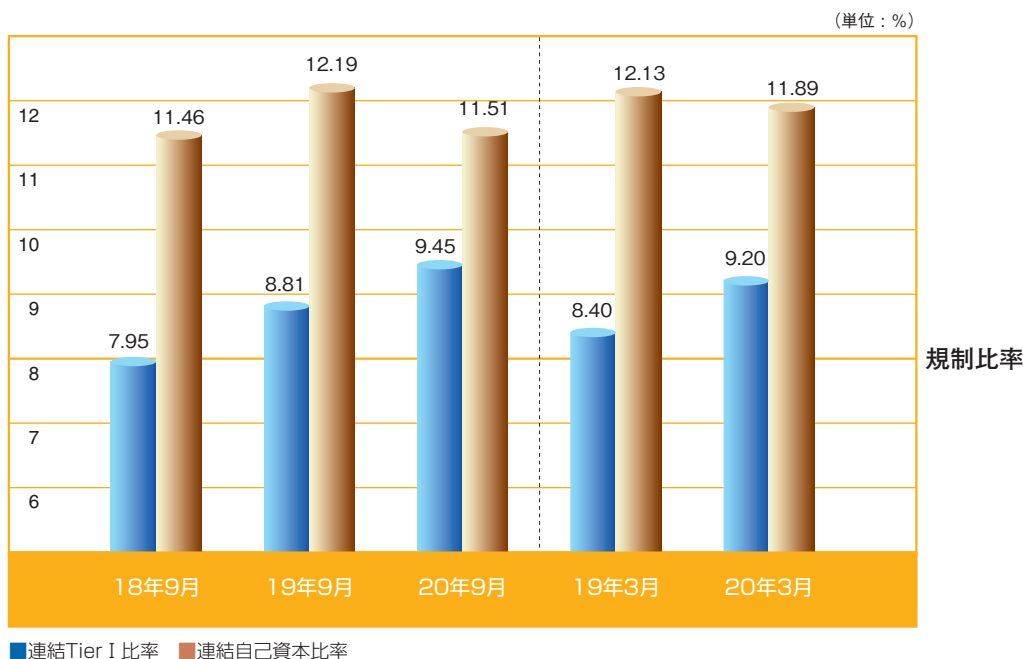
(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
連結経常収益	79,972	79,400	77,105	164,394	156,313
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	15,173	22,070	18,768	42,492	36,254
連結中間(当期)純利益	4,987	13,019	10,555	19,132	20,560
連結純資産額	372,703	391,557	346,275	391,031	357,313
連結総資産額	5,824,001	5,942,557	6,047,740	5,886,895	5,960,025
1株当たり純資産額(円)	741.34	776.49	689.78	775.76	713.32
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.01	26.14	21.37	38.41	41.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.46	12.19	11.51	12.13	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,117	62,439	△43,915	△33,488	204,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,863	△71,086	60,345	47,510	△223,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,327	△2,272	△3,258	△7,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,038	73,958	72,722	84,838	58,743
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕(人)	3,232 [718]	3,283 [724]	3,396 [759]	3,149 [714]	3,223 [731]
信託財産額	27	23	19	25	21

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

●連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は平成20年9月末に11.51%と国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））でも8%を上回る9.45%を確保しております。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。基本的項目、補完的項目などの詳細は、38頁をご参照ください。

〈新規制の導入〉

平成19年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）がスタートしました。

当行は信用リスクには標準的手法を、オペレーショナル・リスクには粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。（詳しくは38頁～49頁をご参照ください。）

なお現在、より先進的なリスク計測手法である基礎的内部格付手法（信用リスク）の採用をめざして、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	80,232	101,450
コールローン	43,504	60,338
買入金銭債権	20,830	14,905
商品有価証券	4,258	2,839
金銭の信託	21,455	3,929
有価証券	2,002,057	1,982,316
貸出金	3,641,667	3,740,423
外国為替	963	2,755
リース債権及びリース投資資産	—	42,746
その他資産	54,039	57,676
有形固定資産	112,432	70,008
無形固定資産	11,694	8,733
繰延税金資産	2,875	3,163
支払承諾見返	25,671	23,796
貸倒引当金	△79,125	△67,343
資産の部合計	5,942,557	6,047,740
負債の部		
預金	5,238,973	5,270,606
譲渡性預金	32,246	21,559
コールマネー及び売渡手形	109,200	188,533
債券貸借取引受入担保金	10,370	103,721
借入金	18,838	18,353
外国為替	751	999
その他負債	60,709	51,709
役員賞与引当金	—	30
退職給付引当金	1,599	1,213
役員退職慰労引当金	2,002	1,981
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,285
偶発損失引当金	—	234
繰延税金負債	37,262	5,369
再評価に係る繰延税金負債	12,252	12,072
支払承諾	25,671	23,796
[負債の部合計]	5,550,999	5,701,465
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,264	29,142
利益剰余金	215,839	223,894
自己株式	△3,882	△688
株主資本合計	289,874	301,001
その他有価証券評価差額金	82,948	26,399
繰延ヘッジ損益	△0	32
土地再評価差額金	13,963	13,681
為替換算調整勘定	△106	△504
評価・換算差額等合計	96,804	39,609
少数株主持分	4,878	5,664
[純資産の部合計]	391,557	346,275
負債及び純資産の部合計	5,942,557	6,047,740

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	79,400	77,105
資金運用収益	54,232	53,710
(うち貸出金利息)	(37,300)	(37,146)
(うち有価証券利息配当金)	(13,962)	(14,637)
役務取引等収益	10,708	9,249
その他業務収益	12,603	12,146
その他経常収益	1,855	1,998
経常費用	57,329	58,336
資金調達費用	10,919	10,117
(うち預金利息)	(8,591)	(7,463)
役務取引等費用	2,046	2,052
その他業務費用	12,037	11,522
営業経費	29,116	30,460
その他経常費用	3,209	4,183
経常利益	22,070	18,768
特別利益	44	9
固定資産処分益		0
償却債権取立益		9
特別損失	1,130	483
固定資産処分損		229
減損損失		253
税金等調整前中間純利益	20,985	18,293
法人税、住民税及び事業税	6,098	5,837
法人税等調整額	1,586	1,253
法人税等合計		7,090
少数株主利益	280	648
中間純利益	13,019	10,555

●中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,263	29,140
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	29,264	29,142
利益剰余金		
前期末残高	204,620	215,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	13,019	10,555
土地再評価差額金の取崩	440	53
当中間期変動額合計	11,218	8,385
当中間期末残高	215,839	223,894
自己株式		
前期末残高	△3,790	△627
当中間期変動額		
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	3	75
当中間期変動額合計	△91	△60
当中間期末残高	△3,882	△688
株主資本合計		
前期末残高	278,745	292,674
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	13,019	10,555
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	5	77
土地再評価差額金の取崩	440	53
当中間期変動額合計	11,128	8,326
当中間期末残高	289,874	301,001

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,460	46,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,511	△19,799
当中間期変動額合計	△10,511	△19,799
当中間期末残高	82,948	26,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	56
当中間期変動額合計	3	56
当中間期末残高	△0	32
土地再評価差額金		
前期末残高	14,403	13,764
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△440	△83
当中間期変動額合計	△440	△83
当中間期末残高	13,963	13,681
為替換算調整勘定		
前期末残高	△204	△320
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	97	△183
当中間期変動額合計	97	△183
当中間期末残高	△106	△504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,655	59,619
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,850	△20,009
当中間期変動額合計	△10,850	△20,009
当中間期末残高	96,804	39,609
少数株主持分		
前期末残高	4,629	5,019
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	248	644
当中間期変動額合計	248	644
当中間期末残高	4,878	5,664
純資産合計		
前期末残高	391,031	357,313
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	13,019	10,555
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	5	77
土地再評価差額金の取崩	440	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,601	△19,365
当中間期変動額合計	526	△11,038
当中間期末残高	391,557	346,275

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,985	18,293
減価償却費	10,974	3,318
減損損失	—	253
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,531	△4,702
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△394	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△225	△47
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,121	△42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	110
資金運用収益	△54,232	△53,710
資金調達費用	10,919	10,117
有価証券関係損益 (△)	379	1,750
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	6	△210
為替差損益 (△は益)	△47	△159
固定資産処分損益 (△は益)	114	229
商品有価証券の純増 (△) 減	699	△847
貸出金の純増 (△) 減	△20,650	△161,985
預金の純増減 (△)	1,023	13,471
譲渡性預金の純増減 (△)	△11,085	△4,221
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△72	△18,756
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,113	△733
コールローン等の純増 (△) 減	6,876	△4,119
コールマネー等の純増減 (△)	64,946	90,216
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,598	26,812
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	428	△1,568
外国為替 (負債) の純増減 (△)	331	323
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	3,769
資金運用による収入	53,800	53,186
資金調達による支出	△8,592	△9,050
その他	1,820	△199
小 計	69,000	△38,525
法人税等の支払額	△6,561	△5,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,439	△43,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△268,552	△188,729
有価証券の売却による収入	61,169	81,564
有価証券の償還による収入	145,883	156,566
金銭の信託の増加による支出	△14	△560
金銭の信託の減少による収入	—	16,991
有形固定資産の取得による支出	△8,445	△4,192
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△1,324
有形固定資産の売却による収入	1,697	29
無形固定資産の売却による収入	56	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,086	60,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,237	△2,213
自己株式の取得による支出	△95	△136
自己株式の売却による収入	5	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,880	13,978
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	58,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,958	72,722

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務（香港）有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社については、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 6社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取

決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より、信用保証協会保証付き新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、前連結会計年度下期より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成

19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、2,933百万円少なく計上されております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,746百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,329百万円、3,384百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式650百万円及び出資金664百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,516百万円、延滞債権額は92,318百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,202百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,708百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,745百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,110百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	391,699百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,318百万円
コールマネー及び売渡手形	35,627百万円
債券貸借取引受入担保金	103,721百万円
借入金	1,035百万円
その他負債	561百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,583百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,273百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,058,067百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,019,278百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,982百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は34,564百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却20百万円、貸倒引当金繰入額225百万円、株式等償却676百万円及び貸出債権売却損1,427百万円を含んでおります。
 2. 当中間連結会計期間において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	34
	営業用店舗 1ヶ所	土地	144
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	—	—	253

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(253百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出してあります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,008	200	120	1,089	(注)
合計	1,008	200	120	1,089	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加200千株。
 単元未満株式の買増請求による減少120千株。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,222	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,728	利益剰余金	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	101,450
日本銀行以外への預け金	△28,728
現金及び現金同等物	72,722

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
 主として、工作機械及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	21百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	21百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	12百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	12百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	9百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	9百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	6百万円
合計	10百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

なお、リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

- (3) リース投資資産に係る将来のリース料を収受する権利(リース料債権)部分及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権	45,574百万円
見積残存価額部分	4,812百万円
受取利息相当額	△7,983百万円
合計	42,402百万円

- (4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額について、連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年内	74百万円	15,343百万円
2年内	74百万円	11,798百万円
3年内	74百万円	8,418百万円
4年内	72百万円	5,494百万円
5年内	47百万円	2,824百万円
5年超	17百万円	1,695百万円
合計	361百万円	45,574百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	71百万円
1年超	410百万円
合計	482百万円

(貸手側)

1年内	37百万円
1年超	77百万円
合計	114百万円

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,790	11,923	686	79,400	—	79,400
(2) セグメント間の内部経常収益	371	882	1,391	2,645	(2,645)	—
計	67,161	12,806	2,078	82,046	(2,645)	79,400
経常費用	45,833	12,471	1,669	59,974	(2,644)	57,329
経常利益	21,327	334	409	22,071	(1)	22,070

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(睡眠預金払戻損失引当金)

当中間連結会計期間から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は105百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(1) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ「銀行業務」の経常費用は0百万円減少し、経常利益は同額多く計上されております。

(2) 群馬信用保証株式会社は重要性が増したため、前連結会計年度の下期より従来の持分法適用の非連結子会社から連結子会社としております。なお、同社を従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,796	11,928	34	78,759	—	78,759
(2) セグメント間の内部経常収益	369	877	1,094	2,341	(2,341)	—
計	67,165	12,806	1,128	81,101	(2,341)	78,759
経常費用	45,836	12,471	1,066	59,374	(2,340)	57,034
経常利益	21,329	334	62	21,726	(1)	21,725

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,850	11,485	769	77,105	—	77,105
(2) セグメント間の内部経常収益	376	822	1,395	2,594	(2,594)	—
計	65,227	12,307	2,164	79,699	(2,594)	77,105
経常費用	47,553	11,725	1,650	60,929	(2,592)	58,336
経常利益	17,673	582	514	18,769	(1)	18,768

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

当中間連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による損益に与える影響はありません。

(貸手側)

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「リース業務」の経常費用は33百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

● 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額	8,642	10,516
延滞債権額	117,348	92,318
3ヵ月以上延滞債権額	2,112	1,202
貸出条件緩和債権額	48,974	35,708
合計	177,077	139,745

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	80,483	101,533
コールローン	43,504	60,338
買入金銭債権	20,830	14,905
商品有価証券	4,258	2,839
金銭の信託	21,455	3,929
有価証券	1,989,861	1,971,239
貸出金	3,684,096	3,780,274
外国為替	964	2,755
その他資産	47,437	50,396
有形固定資産	67,327	67,191
無形固定資産	7,301	8,130
支払承諾見返	25,671	23,796
貸倒引当金	△70,122	△58,172
資産の部合計	5,923,069	6,029,160
負債の部		
預金	5,244,968	5,277,096
譲渡性預金	32,687	22,000
コールマネー	109,200	188,533
債券貸借取引受入担保金	10,370	103,721
借入金	13,723	14,697
外国為替	752	999
その他負債	49,569	40,220
未払法人税等		5,349
リース債務		543
その他の負債		34,328
役員賞与引当金	—	30
退職給付引当金	1,172	813
役員退職慰労引当金	1,965	1,954
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	1,285
偶発損失引当金	—	234
繰延税金負債	37,244	5,342
再評価に係る繰延税金負債	12,252	12,072
支払承諾	25,671	23,796
【負債の部合計】	5,540,698	5,692,797
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,239	29,116
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	124	1
利益剰余金	211,427	219,163
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	167,879	175,615
圧縮記帳積立金	689	1,397
別途積立金	145,650	155,650
繰越利益剰余金	21,539	18,567
自己株式	△3,882	△688
株主資本合計	285,436	296,243
その他有価証券評価差額金	82,972	26,404
繰延ヘッジ損益	△0	32
土地再評価差額金	13,963	13,681
評価・換算差額等合計	96,934	40,119
【純資産の部合計】	382,371	336,362
負債及び純資産の部合計	5,923,069	6,029,160

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	67,074	65,153
資金運用収益	54,455	53,902
(うち貸出金利息)	(37,619)	(37,431)
(うち有価証券利息配当金)	(13,853)	(14,537)
役務取引等収益	10,097	8,554
その他業務収益	680	709
その他経常収益	1,839	1,987
経常費用	45,776	47,996
資金調達費用	10,905	10,102
(うち預金利息)	(8,598)	(7,469)
役務取引等費用	2,344	2,350
その他業務費用	636	1,075
営業経費	29,633	30,564
その他経常費用	2,256	3,902
経常利益	21,297	17,157
特別利益	40	471
特別損失	1,129	483
税引前中間純利益	20,208	17,146
法人税、住民税及び事業税	5,673	5,491
法人税等調整額	1,733	1,427
法人税等合計		6,918
中間純利益	12,800	10,227

● 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	122	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	124	1
資本剰余金合計		
前期末残高	29,237	29,114
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	29,239	29,116
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	689	1,399
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△2
当中間期変動額合計	—	△2
当中間期末残高	689	1,397
別途積立金		
前期末残高	130,650	145,650
当中間期変動額		
別途積立金の積立	15,000	10,000
当中間期変動額合計	15,000	10,000
当中間期末残高	145,650	155,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,540	20,506
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
圧縮記帳積立金の積立	—	2
別途積立金の積立	△15,000	△10,000
中間純利益	12,800	10,227
土地再評価差額金の取崩	440	53
当中間期変動額合計	△4,000	△1,939
当中間期末残高	21,539	18,567
利益剰余金合計		
前期末残高	200,428	211,105
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	12,800	10,227
土地再評価差額金の取崩	440	53
当中間期変動額合計	10,999	8,058
当中間期末残高	211,427	219,163

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△3,790	△627
当中間期変動額		
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	3	75
当中間期変動額合計	△91	△60
当中間期末残高	△3,882	△688
株主資本合計		
前期末残高	274,527	288,244
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	12,800	10,227
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	5	77
土地再評価差額金の取崩	440	53
当中間期変動額合計	10,909	7,998
当中間期末残高	285,436	296,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,463	46,201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,491	△19,796
当中間期変動額合計	△10,491	△19,796
当中間期末残高	82,972	26,404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	56
当中間期変動額合計	3	56
当中間期末残高	△0	32
土地再評価差額金		
前期末残高	14,403	13,764
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△440	△83
当中間期変動額合計	△440	△83
当中間期末残高	13,963	13,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,862	59,942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,927	△19,823
当中間期変動額合計	△10,927	△19,823
当中間期末残高	96,934	40,119
純資産合計		
前期末残高	382,389	348,187
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,222
中間純利益	12,800	10,227
自己株式の取得	△95	△136
自己株式の処分	5	77
土地再評価差額金の取崩	440	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,927	△19,823
当中間期変動額合計	△18	△11,824
当中間期末残高	382,371	336,362

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく当中間会計期間末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
（追加情報）
平成19年10月1日より、信用保証協会保証付き新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、前事業年度下期より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- （リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は513百万円、「その他負債」中のリース債務は543百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

●表示方法の変更

- （中間貸借対照表関係）
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

●注記事項

- （中間貸借対照表関係）
- 関係会社の株式（及び出資額）総額 3,144百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は10,023百万円、延滞債権額は89,459百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,202百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,704百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,390百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,110百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	391,699百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,318百万円
コールマネー	35,627百万円
債券貸借取引受入担保金	103,721百万円
借入金	1,035百万円
その他負債	561百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,583百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,265百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,057,643百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,018,853百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 58,804百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は34,564百万円でありました。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,591百万円
無形固定資産 1,177百万円
- その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸出債権売却損1,427百万円及び株式等償却676百万円を含んでおります。

- 当中間会計期間において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗 1ヶ所	建物	34
	営業用店舗 1ヶ所	土地	144
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	—	—	253

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（253百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,008	200	120	1,089	(注)
合計	1,008	200	120	1,089	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加200千株。
単元未満株式の買取請求による減少120千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,265百万円
無形固定資産	669百万円
合計	2,934百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,010百万円
無形固定資産	215百万円
合計	1,226百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1,255百万円
無形固定資産	453百万円
合計	1,708百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	506百万円
1年超	1,273百万円
合計	1,780百万円

・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	327百万円
減価償却費相当額	280百万円
支払利息相当額	60百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	45百万円
1年超	380百万円
合計	426百万円

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	48,720	5,742	54,455	50,017	4,014	53,902
資金調達費用	5,839	5,048	10,881	7,208	2,999	10,077
資金運用収支	42,881	693	43,574	42,809	1,015	43,824
役務取引等収益	9,989	108	10,097	8,444	109	8,554
役務取引等費用	2,317	27	2,344	2,321	28	2,350
役務取引等収支	7,672	80	7,752	6,122	81	6,204
その他業務収益	196	484	680	273	435	709
その他業務費用	286	349	636	476	599	1,075
その他業務収支	△ 90	134	44	△ 202	△ 163	△ 366
業務粗利益	50,463	908	51,372	48,728	933	49,662
業務粗利益率	1.86	1.05	1.83	1.73	0.79	1.71

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年度中間期24百万円、平成20年度中間期25百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(4,844)	(6)		(72,242)	(130)	
うち貸出金	5,411,046	48,720	1.79	5,607,361	50,017	1.77
うち商品有価証券	3,620,812	36,697	2.02	3,633,606	36,878	2.02
うち有価証券	3,570	4	0.25	3,124	5	0.35
うちコールローン	1,757,619	11,890	1.34	1,882,674	12,868	1.36
うち買入手形	2,732	6	0.50	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	57	0	0.17	50	0	0.20
資金調達勘定 (B)	5,202,073	5,839	0.22	5,407,446	7,208	0.26
うち預金	5,096,763	5,515	0.21	5,168,903	6,509	0.25
うち譲渡性預金	35,322	46	0.26	26,284	39	0.29
うちコールマネー	62,270	155	0.49	121,655	304	0.49
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,711	104	1.52	15,961	119	1.49
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.57	—	—	1.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期38,631百万円、平成20年度中間期39,588百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度中間期21,499百万円、平成20年度中間期18,978百万円）及び利息（平成19年度中間期24百万円、平成20年度中間期25百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	171,263	5,742	6.68	234,640	4,014	3.41
うち貸出金	31,796	921	5.78	31,676	553	3.48
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	91,535	1,958	4.26	118,393	1,663	2.80
うちコールローン	44,754	1,221	5.44	45,213	703	3.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,090	55	5.29	38,355	556	2.89
資金調達勘定 (B)	(4,844)	(6)		(72,242)	(130)	
169,370	5,048	5.94	235,483	2,999	2.54	
うち預金	134,858	3,083	4.56	103,017	960	1.85
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	26,787	713	5.31	43,683	603	2.75
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	33	0	3.75
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.74	—	—	0.87

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成19年度中間期215百万円、平成20年度中間期184百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,577,466	54,455	1.94	5,769,759	53,902	1.86
うち貸出金	3,652,608	37,619	2.05	3,665,283	37,431	2.03
うち商品有価証券	3,570	4	0.25	3,124	5	0.35
うち有価証券	1,849,154	13,849	1.49	2,001,068	14,532	1.44
うちコールローン	47,486	1,228	5.15	45,213	703	3.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,147	55	5.15	38,405	557	2.89
資金調達勘定 (B)	5,366,599	10,881	0.40	5,570,687	10,077	0.36
うち預金	5,231,621	8,598	0.32	5,271,920	7,469	0.28
うち譲渡性預金	35,322	46	0.26	26,284	39	0.29
うちコールマネー	89,058	868	1.94	165,338	908	1.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,711	104	1.52	15,995	119	1.49
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.54	—	—	1.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成19年度中間期38,846百万円、平成20年度中間期39,772百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成19年度中間期21,499百万円、平成20年度中間期18,978百万円) 及び利息 (平成19年度中間期24百万円、平成20年度中間期25百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	576	4,557	5,134	1,738	△ 441	1,296
うち貸出金	113	3,481	3,594	129	51	180
うち商品有価証券	1	△ 0	0	△ 0	1	1
うち有価証券	422	1,096	1,518	846	131	977
うちコールローン	0	6	6	△ 6	0	△ 6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
支払利息	9	4,510	4,520	230	1,138	1,369
うち預金	11	4,317	4,329	78	916	994
うち譲渡性預金	△ 2	38	36	△ 11	4	△ 6
うちコールマネー	7	119	126	147	1	149
うち売渡手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち借入金	0	19	19	17	△ 2	14

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 969	412	△ 556	2,124	△ 3,852	△ 1,727
うち貸出金	△ 27	54	26	△ 3	△ 365	△ 368
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 1,759	△ 220	△ 1,980	574	△ 869	△ 294
うちコールローン	1,075	125	1,200	12	△ 530	△ 518
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15	4	20	962	△ 460	501
支払利息	△ 827	556	△ 271	1,970	△ 4,019	△ 2,049
うち預金	213	63	277	△ 727	△ 1,394	△ 2,122
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 531	21	△ 510	450	△ 560	△ 110
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	0	0

[合計]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	413	4,160	4,574	1,845	△ 2,399	△ 553
うち貸出金	105	3,515	3,621	130	△ 318	△ 187
うち商品有価証券	1	△ 0	0	△ 0	1	1
うち有価証券	△ 39	△ 421	△ 461	1,137	△ 454	682
うちコールローン	517	689	1,207	△ 58	△ 466	△ 525
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	16	20	937	△ 436	501
支払利息	16	4,229	4,245	413	△ 1,217	△ 803
うち預金	45	4,561	4,606	66	△ 1,194	△ 1,128
うち譲渡性預金	△ 2	38	36	△ 11	4	△ 6
うちコールマネー	△ 102	△ 280	△ 383	743	△ 704	39
うち売渡手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち借入金	0	19	19	17	△ 2	15

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,989	108	10,097	8,444	109	8,554
うち預金・貸出業務	2,164	3	2,167	1,891	0	1,892
うち為替業務	2,623	86	2,709	2,468	86	2,555
うち代理業務	364	—	364	369	—	369
うち証券関連業務	247	—	247	184	—	184
うち保険代理店業務	820	—	820	867	—	867
うち投資信託取扱業務	2,688	—	2,688	1,544	—	1,544
うち保護預り・貸金庫業務	69	—	69	67	—	67
うち保証業務	96	18	114	99	22	121
役務取引等費用	2,317	27	2,344	2,321	28	2,350
うち為替業務	418	17	436	416	17	434

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	196	484	680	273	435	709
外国為替売買益	—	254	254	—	368	368
商品有価証券売買益	77	—	77	65	—	65
国債等債券売却益	84	75	159	211	—	211
金融派生商品収益	33	154	188	△5	67	61
その他の業務収益	1	—	1	1	—	1
その他業務費用	286	349	636	476	599	1,075
国債等債券売却損	286	349	636	476	599	1,075

営業の状況

【預金】

● 預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成19年9月30日			平成20年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,784,618 (53.98)	200 (0.17)	2,784,819 (52.77)	2,777,963 (53.30)	212 (0.24)	2,778,176 (52.43)
	うち有利息預金	2,603,808	—	2,603,808	2,621,360	—	2,621,360
	定期性預金	2,284,746 (44.29)	24,032 (20.15)	2,308,778 (43.74)	2,323,261 (44.58)	8,424 (9.62)	2,331,685 (44.01)
	うち固定金利定期預金	2,274,745	24,032	2,298,777	2,314,325	8,424	2,322,750
	うち変動金利定期預金	1,711	—	1,711	1,458	—	1,458
	その他	56,368 (1.10)	95,002 (79.68)	151,370 (2.87)	88,298 (1.70)	78,935 (90.14)	167,233 (3.15)
	合計	5,125,732 (99.37)	119,235 (100.00)	5,244,968 (99.38)	5,189,523 (99.58)	87,572 (100.00)	5,277,096 (99.59)
譲渡性預金	32,687 (0.63)	— (—)	32,687 (0.62)	22,000 (0.42)	— (—)	22,000 (0.41)	
総合計	5,158,419 (100.00)	119,235 (100.00)	5,277,655 (100.00)	5,211,523 (100.00)	87,572 (100.00)	5,299,096 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,776,318 (54.10)	284 (0.21)	2,776,603 (52.72)	2,819,454 (54.27)	153 (0.15)	2,819,607 (53.22)
	うち有利息預金	2,617,322	—	2,617,322	2,667,122	—	2,667,122
	定期性預金	2,277,005 (44.37)	27,622 (20.48)	2,304,628 (43.76)	2,310,309 (44.47)	13,627 (13.23)	2,323,936 (43.86)
	うち固定金利定期預金	2,266,750	27,622	2,294,373	2,301,128	13,627	2,314,755
	うち変動金利定期預金	1,804	—	1,804	1,516	—	1,516
	その他	43,439 (0.85)	106,950 (79.31)	150,389 (2.85)	39,140 (0.75)	89,236 (86.62)	128,376 (2.42)
	合計	5,096,763 (99.32)	134,858 (100.00)	5,231,621 (99.33)	5,168,903 (99.49)	103,017 (100.00)	5,271,920 (99.50)
譲渡性預金	35,322 (0.68)	— (—)	35,322 (0.67)	26,284 (0.51)	— (—)	26,284 (0.50)	
総合計	5,132,086 (100.00)	134,858 (100.00)	5,266,944 (100.00)	5,195,187 (100.00)	103,017 (100.00)	5,298,205 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成19年9月30日	594,165	419,792	762,858	231,237	245,683	46,752	2,300,488	
	平成20年9月30日	588,991	430,706	794,072	253,107	207,148	49,426	2,323,453	
うち固定金利 定期預金	平成19年9月30日	593,905	419,569	762,466	230,635	245,449	46,752	2,298,777	
	平成20年9月30日	588,653	430,478	793,520	252,899	207,016	49,426	2,321,994	
うち変動金利 定期預金	平成19年9月30日	260	222	392	601	233	—	1,711	
	平成20年9月30日	338	228	552	207	131	—	1,458	

● 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
個人預金	3,872,155 (74.17)	3,944,317 (74.87)
法人預金	1,093,550 (20.95)	1,057,010 (20.06)
その他	255,028 (4.88)	267,131 (5.07)
合計	5,220,734 (100.00)	5,268,459 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

● 貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	165,001	3,582	168,583	145,320	2,967	148,287
証書貸付	2,821,289	26,877	2,848,167	2,890,360	30,016	2,920,376
当座貸越	597,596	—	597,596	649,476	—	649,476
割引手形	69,749	—	69,749	62,133	—	62,133
合計	3,653,636	30,460	3,684,096	3,747,290	32,983	3,780,274

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	170,641	3,736	174,378	144,954	3,137	148,091
証書貸付	2,806,051	28,060	2,834,111	2,833,696	28,539	2,862,235
当座貸越	581,899	—	581,899	594,035	—	594,035
割引手形	62,220	—	62,220	60,920	—	60,920
合計	3,620,812	31,796	3,652,608	3,633,606	31,676	3,665,283

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成19年9月30日	938,216	682,412	409,184	248,477	808,210	597,596	3,684,096	
	平成20年9月30日	859,944	689,264	451,175	257,242	873,171	649,476	3,780,274	
うち変動金利	平成19年9月30日	—	266,343	155,558	83,858	178,590	514,446	—	
	平成20年9月30日	—	269,915	180,210	93,984	170,487	551,287	—	
うち固定金利	平成19年9月30日	—	416,068	253,625	164,618	629,619	83,149	—	
	平成20年9月30日	—	419,349	270,965	163,258	702,683	98,188	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数 金額
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	172,045	172,639
	金額	2,729,851	2,745,450
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.61	99.61
	金額	74.80	73.25

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	172,704	3,661,798 (100.00)	173,310	3,754,407 (100.00)
製造業	7,118	661,607 (18.07)	6,779	667,371 (17.78)
農業	209	5,099 (0.14)	180	4,976 (0.13)
林業	21	160 (0.00)	18	134 (0.00)
漁業	5	1,958 (0.06)	3	5,276 (0.14)
鉱業	14	4,484 (0.12)	14	10,878 (0.29)
建設業	4,710	184,253 (5.03)	4,394	171,297 (4.56)
電気・ガス・熱供給・水道業	70	11,061 (0.30)	68	14,577 (0.39)
情報通信業	177	13,729 (0.38)	174	18,228 (0.49)
運輸業	1,133	104,952 (2.87)	1,096	111,015 (2.96)
卸売・小売業	6,029	447,525 (12.22)	5,716	444,505 (11.84)
金融・保険業	154	176,214 (4.81)	143	183,884 (4.90)
不動産業	1,230	217,539 (5.94)	1,255	219,287 (5.84)
各種サービス業	6,591	517,416 (14.13)	6,322	501,937 (13.37)
地方公共団体	62	188,326 (5.14)	65	208,165 (5.54)
その他	145,181	1,127,465 (30.79)	147,083	1,192,868 (31.77)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	22,296 (100.00)	23	25,867 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	23	22,296 (100.00)	23	25,867 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	172,727	3,684,096	173,333	3,780,274

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	19,333	—	13,159	3
債権	66,458	309	62,610	334
不動産	1,483,194	2,761	1,532,485	3,696
その他	477	—	239	—
計	1,569,464	3,070	1,608,494	4,034
保証	1,016,318	19,800	963,521	17,344
信用	1,098,313	2,799	1,208,258	2,417
合計	3,684,096	25,671	3,780,274	23,796

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
設備資金	1,621,051 (44.00)	1,706,983 (45.16)
運転資金	2,063,045 (56.00)	2,073,291 (54.84)
合計	3,684,096 (100.00)	3,780,274 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン	1,038,968	1,119,860
その他ローン	71,620	62,934
合計	1,110,588	1,182,794

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成19年9月30日	28,898	△ 4,120	24,777
	平成20年9月30日	27,092	△ 5,208	21,883
個別貸倒引当金	平成19年9月30日	47,411	△ 2,066	45,344
	平成20年9月30日	35,360	928	36,289
特定海外債権引当勘定	平成19年9月30日	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—
合計	平成19年9月30日	76,309	△ 6,187	70,122
	平成20年9月30日	62,452	△ 4,280	58,172

(注) 一般貸倒引当金は、平成18年度よりその他要注意債権の引当について今後3年間（従来は1年間）の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行っております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）	平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）
貸出金償却額	0	0

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額	8,201	10,023
延滞債権額	114,154	89,459
3ヵ月以上延滞債権額	2,112	1,202
貸出条件緩和債権額	44,509	30,704
合計	168,978	131,390

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,995	42,006
危険債権	84,128	58,231
要管理債権	46,622	31,907
正常債権	3,582,535	3,712,870
合計	3,752,282	3,845,014

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

● 有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	624,777 (32.90)	— (—)	624,777 (31.40)	671,129 (36.07)	— (—)	671,129 (34.04)
地方債	357,619 (18.83)	— (—)	357,619 (17.97)	376,248 (20.22)	— (—)	376,248 (19.09)
社債	597,617 (31.47)	— (—)	597,617 (30.03)	606,118 (32.57)	— (—)	606,118 (30.75)
株式	256,875 (13.52)	— (—)	256,875 (12.91)	173,812 (9.34)	— (—)	173,812 (8.82)
その他の証券	62,352 (3.28)	90,617 (100.00)	152,970 (7.69)	33,427 (1.80)	110,502 (100.00)	143,930 (7.30)
うち外国債券	—	88,592	88,592	—	108,477	108,477
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,899,243 (100.00)	90,617 (100.00)	1,989,861 (100.00)	1,860,737 (100.00)	110,502 (100.00)	1,971,239 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	612,360 (34.84)	— (—)	612,360 (33.12)	710,780 (37.75)	— (—)	710,780 (35.52)
地方債	358,016 (20.37)	— (—)	358,016 (19.36)	373,324 (19.83)	— (—)	373,324 (18.66)
社債	601,255 (34.21)	— (—)	601,255 (32.52)	624,458 (33.17)	— (—)	624,458 (31.21)
株式	138,742 (7.89)	— (—)	138,742 (7.50)	130,955 (6.96)	— (—)	130,955 (6.54)
その他の証券	47,244 (2.69)	91,535 (100.00)	138,780 (7.50)	43,154 (2.29)	118,393 (100.00)	161,547 (8.07)
うち外国債券	—	89,510	89,510	—	116,368	116,368
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,757,619 (100.00)	91,535 (100.00)	1,849,154 (100.00)	1,882,674 (100.00)	118,393 (100.00)	2,001,068 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成19年9月30日	81,477	129,038	183,278	25,693	136,203	69,086	—	624,777	
	平成20年9月30日	99,292	162,025	186,670	5,073	169,712	48,354	—	671,129	
地方債	平成19年9月30日	53,512	113,695	53,098	61,572	75,740	—	—	357,619	
	平成20年9月30日	70,104	94,730	45,787	93,226	72,399	—	—	376,248	
社債	平成19年9月30日	109,630	253,692	198,493	18,520	10,816	6,464	—	597,617	
	平成20年9月30日	174,602	288,613	113,563	6,563	16,954	5,821	—	606,118	
株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	256,875	256,875	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	173,812	173,812	
その他の証券	平成19年9月30日	4,510	21,262	23,159	3,920	31,783	16,425	51,909	152,970	
	平成20年9月30日	7,563	28,207	26,763	6,695	24,532	24,203	25,964	143,930	
うち外国債券	平成19年9月30日	4,481	19,661	18,177	1,704	28,443	16,125	—	88,592	
	平成20年9月30日	7,056	26,180	23,294	5,461	22,280	24,203	—	108,477	
うち外国株式	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025	

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
商品国債	1,970	2,036
商品地方債	154	200
その他の商品有価証券	1,444	886
合計	3,570	3,124

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	27	23	19	25	21

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成19年9月30日	平成20年9月30日	負 債	平成19年9月30日	平成20年9月30日
信託受益権	2	0	金銭信託	23	19
現金預け金	21	19			
合計	23	19	合計	23	19

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、平成19年9月30日現在及び平成20年9月30日現在取扱残高はありません。

● 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金銭信託	23	19

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	23	19
その他のもの	—	—
合計	23	19

(注) 以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

● 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成19年9月30日					平成20年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	83,215	83,665	450	641	190	74,252	75,216	963	963	—
その他	7,095	7,015	△ 79	—	79	3,963	3,927	△ 36	—	36
合計	90,310	90,681	371	641	270	78,216	79,144	927	963	36

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成19年9月30日					平成20年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	124,616	252,833	128,216	130,230	2,013	119,813	170,226	50,412	60,718	10,306
債券	1,454,430	1,458,392	3,961	8,221	4,259	1,538,491	1,544,180	5,688	13,371	7,682
国債	624,887	624,777	△ 110	3,321	3,431	671,651	671,129	△ 521	6,398	6,920
地方債	271,550	274,404	2,854	2,878	24	297,741	301,995	4,253	4,293	39
社債	557,991	559,209	1,217	2,021	803	569,098	571,054	1,956	2,679	723
その他	144,099	150,240	6,141	7,128	987	153,237	141,240	△ 11,997	568	12,566
外国債券	88,817	88,592	△ 224	110	335	112,288	108,477	△ 3,811	309	4,120
その他	55,281	61,647	6,366	7,017	651	40,949	32,762	△ 8,186	259	8,445
合計	1,723,146	1,861,466	138,320	145,580	7,260	1,811,542	1,855,646	44,103	74,658	30,554

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	6,378	5,324
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,184	3,144
その他有価証券		
非上場株式	3,587	3,131
非上場事業債	32,030	29,740

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月30日及び平成20年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年9月30日及び平成20年9月30日ともに、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評価差額	138,320	44,103
その他有価証券	138,320	44,103
(△) 繰延税金負債	55,347	17,699
その他有価証券評価差額金	82,972	26,404

【デリバティブ取引情報】

[金利関連取引]

区 分	種 類	平成19年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	19,806	△ 3	△ 3
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	48,345	95	119
	金利オプション	—	—	—
	その他	3,307	—	19
合計		92	136	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

区 分	種 類	平成19年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	123,373	416	448
	為替予約	30,244	107	107
	通貨オプション	84,446	—	61
	その他	—	—	—
合計		523	616	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	48,634	72	99
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,328	—	18
合計		72	117	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	202,047	660	692
	為替予約	26,313	21	21
	通貨オプション	48,845	—	207
	その他	—	—	—
合計		681	921	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.74		0.57	
資本経常利益率	11.10		9.52	
総資産中間純利益率	0.44		0.34	
資本中間純利益率	6.67		5.67	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資本 (純資産) 勘定平均残高}} \times 100$

(分母の資本 (純資産) 勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。)
 $(\text{期首純資産の部 (合計)} + \text{中間期末純資産の部 (合計)}) \div 2$

●利鞘等

(単位：%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.79	6.68	1.94	1.77	3.41	1.86
資金調達原価	1.31	7.02	1.49	1.35	3.32	1.45
総資金利鞘	0.48	△ 0.34	0.45	0.42	0.08	0.41

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	70.82	25.54	69.80	71.90	37.66	71.33
期中平均	70.55	23.57	69.34	69.94	30.74	69.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)			平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	36.81	75.99	37.70	35.70	126.18	37.19
期中平均	34.24	67.87	35.10	36.23	114.92	37.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成20年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
東京海上日動火災保険株式会社	14,723	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	14,220	2.87
ダンスケバンク クライアantz ホールディングス（常任代理人 香港上海銀行）	13,103	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,315	2.48
株式会社三井住友銀行	12,148	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,704	2.36
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	10,657	2.15
群馬銀行従業員持株会	9,627	1.94
日本生命保険相互会社	8,760	1.77
計	118,316	23.90

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G） 14,220千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 12,315千株
2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より平成20年7月7日付で変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。（変更報告書の内容）

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	9,661	1.95
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	10,362	2.09
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	3,291	0.66
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	3,654	0.74
合 計		26,968	5.45

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成と自己資本比率

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額は標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法を採用し算出しております。

1. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,264	29,142
	利益剰余金	215,839	223,894
	自己株式 (△)	3,882	688
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,991	1,728
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△106	△504
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	4,923	5,678
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	292,698	304,447	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	62,192	19,832
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,797	11,589
	一般貸倒引当金	27,152	24,201
	負債性資本調達手段等	12,200	12,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,200	12,000
計	113,342	67,623	
うち自己資本への算入額 (B)	113,342	67,623	
控除項目	控除項目 (C)	1,406	1,422
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	404,635	370,647	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,073,890	2,981,845
	オフ・バランス取引等項目	52,448	55,927
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,126,339	3,037,773
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	192,327	182,386
計 (E) + (F) (G)	3,318,667	3,220,160	
総所要自己資本額 (G) × 8%	265,493	257,612	
連結自己資本比率 (D) / (G)	12.19%	11.51%	
連結基本的項目 (Tier I) 比率 (A) / (G)	8.81%	9.45%	

（注）自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（7社）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	124	1
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	167,879	175,615
	その他	—	—
	自己株式 (△)	3,882	688
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,991	1,728
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	283,444	294,515	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	62,244	19,846
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,797	11,589
	一般貸倒引当金	24,777	21,883
	負債性資本調達手段等	12,200	12,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,200	12,000
	計	111,019	65,319
うち自己資本への算入額 (B)	111,019	65,319	
控除項目	控除項目 (C)	82	107
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	394,381	359,727	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,066,559	2,982,192
	オフ・バランス取引等項目	52,448	55,927
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,119,007	3,038,120
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)	189,931	179,378
	計 (E) + (F) (G)	3,308,939	3,217,498
総所要自己資本額 (G) × 8%	264,715	257,399	
単体自己資本比率 (D) / (G)	11.91%	11.18%	
単体基本的項目 (Tier I) 比率 (A) / (G)	8.56%	9.15%	

Ⅱ. 自己資本の充実度

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	437	519	437	519
9. 地方三公社向け	348	194	348	194
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,063	6,543	6,068	6,544
11. 法人等向け	124,556	128,789	128,129	130,980
12. 中小企業等向け及び個人向け	28,564	31,085	28,433	29,341
13. 抵当権付住宅ローン	13,885	14,227	13,914	14,255
14. 不動産取得等事業向け	22,977	28,465	22,979	28,469
15. 三月以上延滞等	858	1,006	755	944
16. 取立未済手形	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	2,341	2,339	2,341	2,339
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
19. 出資等	22,897	15,105	23,050	15,264
20. 上記以外	19,521	8,548	15,381	7,969
21. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	464	280	464	280
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	2,994	1,438	3,020	1,470
合 計	245,911	238,547	245,324	238,575

(注) 投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に対する所要自己資本の額は、ETF及びREITを除き、全て23に記載しております。

(2) オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	336	270	336	270
3. 短期の貿易関連偶発債務	18	19	18	19
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	66	99	66	99
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,428	1,493	1,428	1,493
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,756	1,548	1,756	1,548
(うち借入金の保証)	1,470	1,273	1,470	1,273
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	2	—	2
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38	103	38	103
11. 派生商品取引	551	938	551	938
(1) 外為関連取引	509	905	509	905
(2) 金利関連取引	41	33	41	33
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
12. 長期決済期間取引	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	4,195	4,474	4,195	4,474

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
基礎的手法	15,386	—	15,194	—
粗利益配分手法	—	14,590	—	14,350

Ⅲ. 信用リスク

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

【連結】

（単位：百万円）

地域別		信用リスクエクスポージャー								三月以上延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等		うち有価証券		うちデリバティブ取引		平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末
		平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末				
地域別	国内	5,915,866	6,318,202	3,662,785	3,760,791	1,899,767	1,873,374	11,357	19,441	29,888	41,643
	国外	156,691	212,635	28,975	29,658	88,423	100,285	1,290	1,559	—	—
	合計	6,072,558	6,530,837	3,691,761	3,790,449	1,988,191	1,973,660	12,647	21,001	29,888	41,643
業種別	製造業	878,370	832,317	678,870	687,756	165,236	111,546	2,250	4,220	4,808	3,222
	農業	5,554	5,554	5,196	5,068	—	—	142	313	307	1
	林業	166	139	161	134	—	—	—	—	9	—
	漁業	1,963	5,282	1,959	5,277	—	—	—	—	—	—
	鉱業	5,482	11,250	4,502	10,898	897	258	—	—	—	0
	建設業	241,854	224,231	185,514	172,706	53,138	48,649	3	25	3,036	2,957
	電気・ガス・熱供給・水道業	18,785	20,448	11,563	16,205	7,026	4,012	—	—	—	—
	情報通信業	18,642	23,062	14,484	18,678	4,131	4,356	—	—	203	297
	運輸業	149,499	159,166	106,442	112,092	38,019	42,748	3	4	1,514	2,348
	卸・小売業	500,363	495,979	452,746	450,451	37,447	33,249	1,767	3,635	4,048	3,514
	金融・保険業	675,915	1,122,989	129,362	184,265	449,459	495,188	5,436	10,274	340	1,035
	不動産業	297,472	243,147	221,132	222,511	75,450	18,829	109	100	1,141	4,021
	各種サービス業	579,817	519,892	536,709	474,567	27,316	32,126	520	354	7,627	20,788
	国・地方公共団体	1,200,564	1,279,579	200,701	214,790	992,128	1,056,597	1,124	512	—	—
	個人	1,115,230	1,187,915	1,113,437	1,185,383	—	—	—	—	6,850	3,456
	国・地方公共団体（外国）	25,923	45,875	—	—	25,778	45,034	—	—	—	—
	金融機関（外国）	83,538	118,280	—	—	45,597	39,157	1,287	1,510	—	—
	その他の業種（外国）	46,121	45,824	28,975	29,658	17,047	16,093	2	48	—	—
	その他	227,292	189,898	—	—	49,516	25,811	—	—	—	—
		合計	6,072,558	6,530,837	3,691,761	3,790,449	1,988,191	1,973,660	12,647	21,001	29,888
残存期間別	1年以下	1,445,272	1,663,819	1,074,857	1,069,537	225,668	332,972	3,468	4,741	—	—
	1年超3年以下	996,407	1,027,702	477,348	458,079	501,910	552,173	1,024	2,794	—	—
	3年超5年以下	902,014	858,502	427,293	479,917	449,565	349,671	3,020	7,076	—	—
	5年超7年以下	366,212	369,909	234,756	222,745	119,539	135,775	3,182	3,823	—	—
	7年超10年以下	600,528	642,917	297,949	306,328	299,149	332,720	1,951	2,565	—	—
	10年超	1,241,915	1,303,731	1,156,420	1,231,172	85,493	72,558	—	—	—	—
	期間の定めのないもの	520,206	664,253	23,134	22,668	306,863	197,788	—	—	—	—
	合計	6,072,558	6,530,837	3,691,761	3,790,449	1,988,191	1,973,660	12,647	21,001	29,888	41,643

(注) 1. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

【単体】

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー								三月以上延滞 エクスポージャー	
		うち貸出金等				うち有価証券		うちデリバティブ 取引			
		平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末		
地域別	国内	5,889,723	6,292,247	3,705,660	3,800,983	1,889,675	1,863,804	11,357	19,441	24,879	38,857
	国外	155,684	212,154	28,530	29,317	87,642	100,093	1,290	1,559	—	—
	合計	6,045,408	6,504,401	3,734,190	3,830,300	1,977,318	1,963,898	12,647	21,001	24,879	38,857
業種別	製造業	857,509	811,827	678,670	687,567	165,037	111,400	2,250	4,220	4,034	2,555
	農業	5,363	5,399	5,196	5,068	—	—	142	313	307	1
	林業	161	134	161	134	—	—	—	—	9	—
	漁業	1,963	5,282	1,959	5,277	—	—	—	—	—	—
	鉱業	5,401	11,186	4,502	10,898	897	258	—	—	—	—
	建設業	238,774	221,489	185,514	172,706	53,084	48,609	3	25	2,968	2,863
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	18,626	20,253	11,563	16,205	7,026	4,012	—	—	—	—
	情報通信業	18,612	23,034	14,484	18,678	4,104	4,329	—	—	203	297
	運輸業	144,669	155,053	106,478	112,116	38,028	42,756	3	4	1,412	2,279
	卸・小売業	492,300	487,730	452,746	450,451	37,399	33,202	1,767	3,635	3,711	3,200
	金融・保険業	723,393	1,123,539	175,862	184,265	450,564	495,932	5,436	10,274	340	1,035
	不動産業	296,701	242,407	221,079	222,459	75,244	18,623	109	100	1,088	3,969
	各種サービス業	565,517	550,886	536,126	517,546	27,335	32,467	520	354	6,787	19,232
	国・地方公共団体	1,189,228	1,268,550	200,701	214,790	981,435	1,046,399	1,124	512	—	—
	個人	1,112,355	1,185,292	1,110,611	1,182,813	—	—	—	—	4,015	3,422
	国・地方公共団体 (外国)	25,923	45,875	—	—	25,778	45,034	—	—	—	—
	金融機関 (外国)	83,037	118,184	—	—	44,816	38,965	1,287	1,510	—	—
	その他の業種 (外国)	45,677	45,482	28,530	29,317	17,047	16,093	2	48	—	—
	その他	220,190	182,791	—	—	49,516	25,811	—	—	—	—
		合計	6,045,408	6,504,401	3,734,190	3,830,300	1,977,318	1,963,898	12,647	21,001	24,879
残存 期間別	1年以下	1,455,920	1,672,387	1,091,108	1,088,611	223,225	325,460	3,468	4,741		
	1年超3年以下	993,556	1,026,471	498,798	474,642	492,495	548,426	1,024	2,794		
	3年超5年以下	884,132	840,336	432,156	484,202	448,662	348,622	3,020	7,076		
	5年超7年以下	356,959	362,558	234,667	222,708	119,050	135,890	3,182	3,823		
	7年超10年以下	599,504	642,065	297,921	306,294	299,607	333,164	1,951	2,565		
	10年超	1,241,898	1,303,730	1,156,404	1,231,172	85,493	72,558	—	—		
	期間の定めのないもの	513,436	656,851	23,134	22,668	308,784	199,776	—	—		
	合計	6,045,408	6,504,401	3,734,190	3,830,300	1,977,318	1,963,898	12,647	21,001		

2. 償却・引当金の額

(1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	31,301	△4,149	27,152	29,537	△5,335	24,201
個別貸倒引当金	54,354	△2,382	51,972	42,508	633	43,142
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	85,656	△6,531	79,125	72,045	△4,702	67,343

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	28,898	△4,120	24,777	27,092	△5,208	21,883
個別貸倒引当金	47,411	△2,066	45,344	35,360	928	36,289
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	76,309	△6,187	70,122	62,452	△4,280	58,172

(2) 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	31,173	△4,144	27,029	29,424	△5,319	24,104
国外	127	△5	122	113	△15	97
合計	31,301	△4,149	27,152	29,537	△5,335	24,201

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	28,775	△4,112	24,662	26,985	△5,192	21,792
国外	123	△8	115	107	△15	91
合計	28,898	△4,120	24,777	27,092	△5,208	21,883

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	54,354	△2,384	51,969	42,506	634	43,141
	国外	—	2	2	1	△1	0
	合計	54,354	△2,382	51,972	42,508	633	43,142
業種別	製造業	10,367	△2,844	7,522	4,588	587	5,175
	農業	3	△1	2	1	0	1
	林業	5	0	5	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	395	△67	327	334	79	413
	建設業	3,135	954	4,090	2,798	△382	2,415
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	128	359	488	402	△62	339
	運輸業	1,688	△10	1,678	1,485	△3	1,481
	卸・小売業	4,921	776	5,698	3,676	195	3,871
	金融・保険業	787	579	1,367	1,018	343	1,362
	不動産業	2,390	△515	1,875	2,255	1,575	3,831
	各種サービス業	23,037	△1,614	21,422	19,351	△787	18,563
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	7,278	7	7,285	6,117	△437	5,680
	その他	214	△6	208	476	△472	4
		合計	54,354	△2,382	51,972	42,508	633

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	47,411	△2,066	45,344	35,360	928	36,289
	国外	—	—	—	—	—	—
	合計	47,411	△2,066	45,344	35,360	928	36,289
業種別	製造業	9,728	△2,979	6,749	3,832	502	4,335
	農業	3	△1	2	1	0	1
	林業	5	0	5	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	394	△67	327	334	79	413
	建設業	3,061	947	4,009	2,715	△395	2,320
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	128	359	488	402	△62	339
	運輸業	1,526	△55	1,470	1,307	28	1,336
	卸・小売業	4,533	653	5,186	3,222	200	3,422
	金融・保険業	787	579	1,367	1,018	342	1,361
	不動産業	2,351	△514	1,836	2,221	1,575	3,797
	各種サービス業	21,469	△1,124	20,344	17,941	△867	17,073
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	3,419	136	3,556	2,361	△473	1,887
	その他	—	—	—	—	—	—
		合計	47,411	△2,066	45,344	35,360	928

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	81	260	56	231
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	15	37	15	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	25	—	25
運輸業	—	8	—	—
卸・小売業	33	133	—	99
金融・保険業	—	5	—	5
不動産業	374	—	374	—
各種サービス業	381	214	288	210
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	286	23	0	4
その他	—	532	—	—
合 計	1,173	1,241	735	599

3. リスク・ウェイトの区分ごとの残高並びに資本控除した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,429,730	—	47,089	1,774,259	—	55,107
10%	59,765	—	292,681	70,141	—	292,441
20%	395,136	96,722	—	428,151	134,945	—
35%	—	—	495,914	—	—	508,118
50%	18	269,154	2,377	14	333,053	4,063
75%	—	—	476,924	—	—	518,918
100%	—	135,560	2,141,282	—	126,093	1,998,496
150%	—	200	3,533	—	—	4,809
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	82	—	—	107
その他	—	—	53,822	—	—	21,637
合 計	1,884,650	501,637	3,513,708	2,272,566	594,092	3,403,700

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,417,447	—	45,438	1,762,025	—	53,893
10%	59,765	—	292,681	70,128	—	292,441
20%	395,415	96,722	—	428,198	134,944	—
35%	—	—	496,947	—	—	509,117
50%	18	269,154	1,834	14	333,013	3,522
75%	—	—	474,729	—	—	489,852
100%	—	135,560	2,135,723	—	126,000	2,020,479
150%	—	200	3,136	—	—	4,668
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	82	—	—	107
その他	—	—	54,528	—	—	22,302
合 計	1,872,646	501,637	3,505,102	2,260,367	593,958	3,396,387

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定に当たり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。

また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。これらの平均リスク・ウェイトは約82%となっております。

Ⅳ. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー

(単位：百万円)

		連 結		単 体	
		平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末	平成19年度 中間期末	平成20年度 中間期末
適格金融資産担保	現金及び自行預金	67,194	164,263	67,194	164,263
	金	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	6,063	3,949	6,063	3,949
	投資信託等	—	—	—	—
	合 計	73,257	168,212	73,257	168,212
保証 クレジット・デリバティブ	保証	470,467	482,116	469,301	481,109
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
	合 計	470,467	482,116	469,301	481,109

(注) 自己資本比率算出上、信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額であります。
当行では、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として包括的手法を採用しております。

Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

長期決済期間取引に該当する取引はありません。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
		グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)
派生商品取引	外国為替関連取引	2,238	9,136	11,374	5,536	14,593	20,129
	金利関連取引	523	749	1,273	356	514	871
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,761	9,886	12,647	5,892	15,108	21,001
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
		グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)	グロスの再構築コスト(A)	グロスのアドオン(B)	与信相当額(A)+(B)
派生商品取引	外国為替関連取引	2,238	9,136	11,374	5,536	14,593	20,129
	金利関連取引	523	749	1,273	356	514	871
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,761	9,886	12,647	5,892	15,108	21,001
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内（平成19年度中間期末においては14日以内）の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

Ⅵ. 証券化エクスポージャー

1. オリジネーターとなっている証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターとなっている証券化エクスポージャーはありません。

2. 投資家として保有する証券化エクスポージャー

(1) エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
住宅ローン債権	4,451	3,089	4,451	3,089
オートローン債権	2,078	918	2,078	918
その他個人向け債権	1,377	488	1,377	488
リース債権	4,553	1,913	4,553	1,913
事業者向け貸付債権	7,419	3,745	7,419	3,745
商業用不動産	3,647	3,354	3,647	3,354
その他	2,438	1,617	2,438	1,617
合計	25,965	15,126	25,965	15,126

(2) リスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	23,907	382	13,509	216
50%	2,057	82	1,617	64
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	25,965	464	15,126	280

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	23,907	382	13,509	216
50%	2,057	82	1,617	64
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	25,965	464	15,126	280

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除したエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

Ⅶ. 銀行勘定における出資等エクスポージャー

1. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	282,305	282,305	185,366	185,366	282,072	282,072	185,200	185,200
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,531	4,531	4,107	4,107	6,066	6,066	5,611	5,611
合計	286,837	286,837	189,473	189,473	288,139	288,139	190,811	190,811

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
売却損益額	347	△531	347	△531
償却額	218	676	216	676

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価損益の額	131,252	45,955	131,375	45,994

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
補完的項目に算入した額	59,063	20,679	59,118	20,697

(注) 上記1.から5.の額には、株式のほか、自己資本比率の算出において当該ファンド自体が出資等エクスポージャーに区分されるもの（ETF及びREIT）を含めております。その他のファンド内の出資等エクスポージャーに係る額は含めておりません。

Ⅷ. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っていません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
金利リスク合計額	43,037	62,862
国内債券	27,052	49,132
外国債券	1,065	2,441
円貨預貸金等	14,920	11,289

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

（国内債券・外国債券） 保有期間40日、観測期間250日、信頼区間99.9%

（円貨預貸金等） 保有期間40日、観測期間12か月、信頼区間99.9%

《VaRとは》

過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主 ……………37

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況 ……………1～4

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益 ……………1

4. 経常利益 ……………1

5. 中間（当期）純利益 ……………1

6. 資本金・発行済株式総数 ……………1

7. 純資産額 ……………1

8. 総資産額 ……………1

9. 預金残高 ……………1

10. 貸出金残高 ……………1

11. 有価証券残高 ……………1

12. 単体自己資本比率 ……………1

13. 従業員数 ……………1

14. 信託報酬 ……………32

15. 信託勘定貸出金残高 ……………32

16. 信託勘定有価証券残高 ……………32

17. 信託財産額 ……………32

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率 ……………23

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 ……………23

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 ……………23、24

21. 受取利息・支払利息の増減 ……………25

22. 総資産経常利益率等の利益率 ……………36

23. 預金科目別平均残高等 ……………27

24. 定期預金残存期間別残高 ……………27

25. 貸出金科目別平均残高 ……………28

26. 貸出金残存期間別残高 ……………28

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 ……………29

28. 貸出金使途別残高 ……………29

29. 貸出金業種別残高等 ……………29

30. 中小企業向貸出金残高等 ……………28

31. 特定海外債権残高 ……………30

32. 預貸率 ……………36

33. 商品有価証券の種類別平均残高 ……………32

34. 有価証券の種類別残存期間別残高 ……………32

35. 有価証券の種類別平均残高 ……………31

36. 預証率 ……………36

37. 信託財産残高表 ……………32

38. 信託の受託残高 ……………33

39. 信託の種類別受託残高 ……………33

40. 信託期間別元本残高 ……………33

41. 信託の種類別運用残高 ……………33

42. 信託の貸出金科目別残高 ……………33

43. 信託の貸出金期間別残高 ……………33

44. 信託の担保種類別貸出金残高 ……………33

45. 信託の使途別貸出金残高 ……………33

46. 信託の業種別貸出金残高・割合 ……………33

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 ……………33

48. 信託の有価証券種類別残高 ……………33

【最近2中間事業年度の財産の状況】

49. 中間貸借対照表 ……………17

50. 中間損益計算書 ……………18

51. 中間株主資本等変動計算書 ……………19、20

52. 破綻先債権額 ……………30

53. 延滞債権額 ……………30

54. 3ヵ月以上延滞債権額 ……………30

55. 貸出条件緩和債権額 ……………30

56. 自己資本充実の状況 ……………38～49

57. 有価証券の時価情報 ……………33、34

58. 金銭の信託の時価情報 ……………34

59. デリバティブ取引の時価情報 ……………35

60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 ……………30

61. 貸出金償却額 ……………30

62. 金融商品取引法に基づく中間監査 ……………17

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

63. 事業の概況 ……………5

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

64. 経常収益 ……………5

65. 経常利益 ……………5

66. 中間（当期）純利益 ……………5

67. 純資産額 ……………5

68. 総資産額 ……………5

69. 連結自己資本比率 ……………5

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

70. 中間連結貸借対照表 ……………7

71. 中間連結損益計算書 ……………8

72. 中間連結株主資本等変動計算書 ……………9、10

73. 破綻先債権額 ……………16

74. 延滞債権額 ……………16

75. 3ヵ月以上延滞債権額 ……………16

76. 貸出条件緩和債権額 ……………16

77. 自己資本充実の状況 ……………38～49

78. 中間連結決算セグメント情報 ……………15、16

79. 金融商品取引法に基づく中間監査 ……………7

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

80. 資産査定公表 ……………30

その他の開示項目

【経理・経営内容】

81. コア業務粗利益 ……………1、2

82. 業務純益 ……………1

83. コア業務純益 ……………1、3

84. 経費 ……………2

85. 総資金利鞘 ……………36

86. 1株当たり情報 ……………1、5

【資金調達】

87. 預金者別預金残高 ……………28

88. 資金調達原価 ……………36

【資金運用】

89. 消費者ローン残高 ……………29

90. 資金運用利回り ……………36

【その他】

91. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………11

平成21年1月作成

群馬銀行総合企画部広報室